

証券コード 9156

2025年6月5日

株主各位

愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番28号
伊藤忠丸の内ビル8階
株式会社はなホールディングス
代表取締役社長 加藤 義人

第3期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第3期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://hd.hanahoiku.co.jp/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいませ、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折返しご返送くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025 年 6 月 30 日（月曜日）午前 11 時
2. 場 所 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目 5 番 28 号 伊藤忠丸の内ビル 10 階
 当社会議室
3. 目的事項
 報告事項 第 3 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件
 決議事項
 第 1 号議案 第 3 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件
 第 2 号議案 役員退職金規程廃止の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトはその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げの進展や個人消費の回復を背景に、緩やかな成長基調を維持しました。政府の経済対策やインバウンド需要の増加も景気を下支えしましたが、円安の進行やエネルギー価格の上昇により輸入コストが増大し、物価上昇圧力が継続しています。加えて、少子高齢化の進展に伴う労働力不足が深刻化しており、人件費の上昇やサービス提供体制の維持が企業経営上の重要課題となっています。このように、企業活動および家計への影響が顕在化し、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況が続きました。

このような経済環境の下、保育業界においては、2023年に発足した「こども家庭庁」を中心に、少子化対策および子育て支援に関する政策が本格的に推進されました。政府の「こども未来戦略方針」に基づき、保育施設の整備拡充や保育の質向上を目的とした施策が進展しており、保育事業の社会的重要性は一層高まっております。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、保育施設の新設および運営受託の拡大、既存施設の改善に取り組むとともに、保育関連事業の強化を推進してまいりました。また、保育物品および保育関連システムを取り扱う会社を設立し、経営効率の向上と保育サービス品質の向上を両立させるべく、保育関連システムの導入拡大をはじめとする業務プロセスのデジタル化を推進し、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化と保育現場の負担軽減に努めました。

さらには、深刻化する人材不足への対応として、保育士をはじめとする人材の確保および育成に注力し、働きやすい職場環境の整備を進めることで、質の高い保育サービスの持続的提供を目指しました。

なお、直近の出生率は1.20と厳しい状況は続いておりますが、当社グループの保育施設においては経営上問題になるような状況は今のところ発生しておらず、利用率は前年比4.8%増となっております。また、食材費は高騰していますが、経営努力等により従来の質を維持することができております。

以上の結果、当事業年度の売上高は134,121千円（前期比11.1%増加）、営業損失は614千円（前期は7,584千円の損失）、経常損失は689千円（前期は7,582千円の損失）、当期純利益は236千円（前期は5,108千円の損失）となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の様況

該当事項はありません。

(2) 当社の財産及び損益の様況

区 分	第1期 (2023年3月期)	第2期 (2024年3月期)	第3期 (当事業年度) (2025年3月期)
売 上 高 (千円)	58,278	120,756	134,121
経 常 損 失 (千円)	△652	△7,582	△689
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	14	△5,108	236
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	0.07	△25.54	1.18
総 資 産 (千円)	255,833	258,268	260,562
純 資 産 (千円)	233,215	228,107	224,343
1株当たり純資産 (円)	1,166.07	1,140.53	1,121.71

(注) 第1期は、2022年10月4日から2023年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(3) 重要な子会社の様況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社はな保育	10百万円	100.0%	保育事業
株式会社はな商店	1百万円	100.0%	保育物品、保育関連 システムの販売

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の様況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社はな保育
特定完全子会社の住所	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル8階
当社における特定完全子会社の 株式の帳簿価額	233,200千円
当社の総資産額	260,562千円

(4) 対処すべき課題

当社は持株会社であり、当社子会社の経営指導及び経営管理を主たる事業として行っております。当社は、当社子会社が行っている事業において、①人材の確保、②経営効率と保育サービスの品質向上の両立、③保育施設の新設及び受託保育事業の新規受託、新規

事業への取り組み、④コンプライアンスへの取組み、⑤デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を経営上の課題として認識しており、利用者様へのサービス向上を目指して子会社の経営指導及び経営管理に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社は、保育事業を運営している子会社の経営指導及び経営管理を主たる業務としております。

(6) 主要な事業所（2025年3月31日現在）

本	社	愛知県名古屋市
---	---	---------

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2(2)名	△4名	52.8歳	8.0年

(注) 1. 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 使用人数は、株式会社はな保育からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 株式の現況

(1) 発行可能株式総数 800,000株

(2) 発行済株式総数 200,000株

(3) 株主数 2名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
加藤 義人	199,900株	99.95%
株式会社 H Y	100株	0.05%
計	200,000株	100.00%

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加 藤 義 人	株式会社はな保育 代表取締役社長 株式会社はな商店 代表取締役社長
取 締 役	新 美 隆 史	管理本部長 株式会社はな保育 取締役
取 締 役	滝 口 菜 穂 子	保育事業本部長 株式会社はな保育 取締役
監 査 役	富 永 淳 志	アリオンパートナーズ株式会社代表取締役（富永公認会計士事務所） 株式会社ニューロマジック社 外監査役 山八商事株式会社 社外監査役 株式会社はな保育 社外監査役

(注) 1. 監査役富永淳志氏は、社外監査役であります。

2. 監査役富永淳志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

株主総会で決議された報酬限度の範囲内において、各取締役の職務内容、役割、成果実績及び社会情勢を総合的に勘案して取締役会で決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2022年10月6日開催の臨時株主総会において年額5,000万円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。

監査役の金銭報酬の額は、2022年10月6日開催の臨時株主総会において年額240万円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	3名	45,096千円
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (1)	2,400 (2,400)
合 計 (うち社外役員)	4 (1)	47,496 (2,400)

(注) 取締役の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,695千円(取締役3名)を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社の関係

社外監査役富永淳志はアリオンパートナーズ株式会社(富永公認会計士事務所)の代表取締役であり、株式会社ニューロマジックの監査役、山八商事株式会社の監査役であります。なお、当社とアリオンパートナーズ株式会社、株式会社ニューロマジック、山八商事株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	富永 淳志	当事業年度の取締役会には、12回中12回に出席し、公認会計士としての専門的知見と豊富な経験に基づき、議案審議につき必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,263	流 動 負 債	19,818
現金及び預金	11,049	未払金	3,055
短期貸付金	3,000	未払費用	12,249
未収入金	2,284	未払法人税等	1,575
仮払金	1,571	未払消費税等	1,859
その他	358	その他	1,079
固 定 資 産	242,298	固 定 負 債	16,400
投資その他の資産	242,298	役員退職慰労引当金	16,400
関係会社株式	234,200	負 債 合 計	36,218
繰延税金資産	8,098	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	224,343
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	219,200
		資本準備金	400
		その他資本剰余金	218,800
		利 益 剰 余 金	△4,856
		その他利益剰余金	△4,856
		繰越利益剰余金	△4,856
		純 資 産 合 計	224,343
資 産 合 計	260,562	負 債 純 資 産 合 計	260,562

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		134,121
売 上 総 利 益		134,121
販売費及び一般管理費		134,735
営 業 損 失		△614
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他	12	16
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	91	91
経 常 損 失		△689
税 引 前 当 期 純 損 失		△689
法人税、住民税及び事業税	1,575	
法 人 税 等 調 整 額	△2,502	△926
当 期 純 利 益		236

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	10,000	-	223,200	223,200	△5,093	△5,093	228,107	228,107
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			△4,000	△4,000			△4,000	△4,000
剰余金の配当 に伴う資本準 備金の積立て		400	△400	-			-	-
当期純利益					236	236	236	236
当期変動額合計	-	400	△4,400	△4,000	236	236	△3,763	△3,763
当 期 末 残 高	10,000	400	218,800	219,200	△4,856	△4,856	224,343	224,343

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	3,000千円
短期金銭債務	5,013千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	134,121千円
業務委託費	22,440千円
出向者給与等	23,642千円

営業取引以外による取引高

支払利息	91千円
------	------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済み株式の種類及び総数

普通株式	200,000株
------	----------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払費用及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。

b 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期貸付金	3,000	3,000	-
(2) 未収入金	2,284	2,284	-
資産計	5,284	5,284	-
(1) 未払金	3,055	3,055	-
(2) 未払費用	12,249	12,249	-
(3) 未払法人税等	1,575	1,575	-
(4) 未払消費税等	1,859	1,859	-
負債計	18,738	18,738	-

(*) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金、(2) 未収入金

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（貸借対照表計上額234,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払役員賞与		2,109千円
役員退職慰労引当金		5,646
その他		343
繰延税金資産計		8,098
繰延税金資産の純額		8,098

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 はな保育	愛知県 名古屋市	10,000	保育業	(所有) 直接 100	経営指 導管理 業務委 託の受 入の役 員兼資 借	経営指 導料の 受取 (注) 2	134,121	売掛金	-
							管理業 務料の 支払 (注) 3	22,440	未払金	2,057
							出向者 給与の 支払 (注) 4	23,642	未払費用	2,956
							資金の 借入 (注) 5	8,000	短期借 入金	-
							資金の 返済 (注) 5	8,000		
							利息の 支払 (注) 5	91		

子会社	株式会社 はな商店	愛知県 名古屋市	1,000	保育物 品、保 育関 連シ ステム の販 売	(所有) 直接 100	役員 の 兼 任 金 の 貸 付	資金 の 貸 付 (注)6	3,000	短期貸 付金	3,000
-----	--------------	-------------	-------	--	-------------------	---------------------------------------	---------------------------	-------	-----------	-------

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。
3. 管理業務料については、管理業務の内容を勘案して決定しております。
4. 出向者に対する給与の支払は、契約をもとに決定しております。
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,121円71銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 1円18銭 |

9. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、株式会社エデュケーションネットワークの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年5月8日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月8日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エデュケーションネットワーク (以下「EDNET」という)

事業内容 : インターナショナルプリスクール事業、子どもを対象とした英会話スクール事業、英語学童事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東海3県および関西地区に、保育所や受託保育施設の運営に加え、外部施設向けの保育物品・保育ICTシステムの販売、児童発達支援事業など、多角的な保育関連事業を展開しております。今後、保育・受託保育事業のさらなる拡大とともに、教育の質的向上にも重点を置いた事業展開を図ってまいります。

EDNETは、自社園舎にてインターナショナルプリスクールを運営し、幼児から中高生までを対象とした英語教育に強みを持つ企業です。すべての外国人教師が母国の幼稚園教諭資格またはTEFL修了証を有しており、発達段階や興味に応じた柔軟な

独自カリキュラムに基づく高品質な英語教育を提供しております。

本子会社化により、当社グループ内の保育施設に高度な英語教育を提供することができ、また園児及び保護者の方には日本の保育以外の選択肢を提供することが可能となります。さらにはグループ外の保育園及び幼稚園に対しましても高度な英語教育システムを提供することができることから、当社グループ全体のシナジー（相乗効果）は大きいものと考えております。

③ 企業結合日

2025年5月8日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エデュケーションネットワーク

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90円
取得原価		90円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,929千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

監査報告書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月29日

株式会社はなホールディングス
監査役 富永淳志 印

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社はなホールディングス
代表取締役社長 加藤 義人

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第3期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類承認の件
会社法第438条第2項に基づき、当社第3期計算書類のご承認をお願いするもの
あります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につきましては、添付書類（8ページから15ページ）に記載のとおりであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表につきまして、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 役員退職金規程廃止の件

当社では、これまで役員の高年による功労に報いることを目的として、役員退職慰労金制度を設けておりました。しかしながら、近年のコーポレート・ガバナンス強化の流れや報酬の透明性に対する社会的要請の高まりを踏まえ、役員報酬のあり方を見直すことが必要であると判断いたしました。

退職慰労金は、その金額が退任時に決定されることから、報酬の透明性・合理性に欠けるとの指摘もあり、現在では多くの上場企業が当該制度の廃止を進めております。当社におきましても、役員報酬の透明性の確保および業績連動性の強化を図る観点から、今後は退職慰労金制度を廃止し、現行の月額報酬および業績連動報酬等によって役員報酬を構成してまいります。

以上の理由により、本制度を廃止することが妥当と考え、株主の皆様にご提案申し上げます。

以 上